

調査研究成果の概要、所見

日時 平成30年1月25日

研修内容 あなたの自治体の財政を確認①

森 裕之 氏

概要

(レポート)

決算カードは、平成13年度分から総務省がHP上で公開している。これは各年度に実施した「地方財政状況調査」に基づいて抽出・整理したもので、同様に公開されている。

あらためて歳入の内訳、注目すべき項目から確認をしていった。一般財源として入ってくる地方税や地方交付税は、便宜上、自治体が自由に使えるお金となっているが、実質は目的税を含んでいたり、固定資産税などは年々目減りしたりするので、歳入があっても潤っている感じはしない。歳出の経常収支比率を見ると90%を超える自治体が大多数になっている。

歳出では、性質別歳出と目的別歳出を見比べることにより、何をしているかが見えてくる。教育費だけが急に上がる時、大抵は学校関係の建て替えであり、普通建設事業費の増と見比べて見ると確認ができるといった具合である。こういった分析のためには、時系列で自治体財政の変化を描くことが不可欠であり、数年分を見てトレンドを探る必要がある。その上で変化の背景を探り、その変化が建設なのか、財政政策の変化なのか、地域経済社会の変化なのかを見て行くことになる。また、類似団体と比較して見ることも大事な分析となる。

(所見)

財政分析は、資料の準備と繰り返し目を通すことなどして身につけるしかない。一度わかると脳の回路ができると言われた。時間を見つけ繰り返し学んでいきたい。

調査研究成果の概要、所見

日時 平成30年1月25日

研修内容 あなたの自治体の財政を確認②

森 裕之 氏

概要

(レポート)

歳出についていくつかの例も出しながら、何が見えてくるかを見ていった。

<弘前市>

弘前市を例にとり、目的別歳出を時系列で並べて見る。弘前市に限ったことではないが、民生費にかかる費用が突出している。確実に増加しており、言いにくいが減らすように言わざるを得ない。その中身を見て行くことになる。民生費のうち、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費を分けてグラフ化して見ると、2010年から児童福祉費が上がったまま横ばいである。合わせて性質別歳出も並べて見ると、2013年に投資的経費の伸びがありその後も水準は高い。そして類似団体とも比較して見る。出てきた特徴としては、①人件費も物件費も低く、人件費がかなり抑制されている。②投資的経費・交際費が高い。③補助費等が高く一部事務組合等への支出が負担となっている。これらの情報が読み取れた。

<新潟市>

新潟市の例では、まず背景として2001～2005年にかけて15市町村で合併し、政令指定都市に移行していること。「大きな区役所、小さな市役所」をスローガンに区自治協議会を設置・運営していったことが紹介された。この取り組みは結果として頓挫して行く。2017年12月には、財政圧迫で区役所体制の見直しをせざるを得ないと発表した。どういう事だったのか、財政分析を通して見ていった。

地方税の歳入は下がり続けていた。しかし合併の公約であった区役所の整備など土木費の割合が、他の市町村に比べ明らかに多いまま推移していた。また、住民サービスの充実のため、保育士の配置基準を独自に上乘せしていた。公共下水道整備も順次進めて行くとしており、下水道事業会計への一般会計からの繰入が高い上に増加傾向のままである。政令指定都市になったとはいえ、都市ではなく農村地域の集合体であり、公共下水道は効率が悪い状況である。足りない一般財源には臨時財政対策債、合併特例事業債などを増やし続けていっている。積立金も必要に応じて繰り出しており、5分の1まで減少した。この間、見かけ上の財政収支は黒字で推移している。

政策面を合わせてみて見ると、「分権型政令市」によって旧市町村の公共施設等を整理・統合ができなかった。総体として膨大な量の公共施設・インフラを抱え込むようになり、その起債償還や維持管理等にかかる経費が市財政にのしかかっている。税収が伸びず、交付税等も抑制されてきた。

財政構造にメスを入れる事なく、一般会計の財源不足を基金からの繰入で糊塗してきた。これらの事がみてとれる。

<明石市>

明石市は、子育て政策が注目され、大げさに言えば人口のV字回復をしている。平成26年には人口増に転じ、27年には出生数も増加に転じている。注目されているのは医療費や保育の無料化などではなく、それらはすでに行われており、あかし版こども食堂や里親100%プロジェクトなど、予算としては少額でありながら、手助けが本当に必要とされている人のための施策に取り組み、そういう誰もが暮らしやすい街へサービスを向上する事で、街への愛が生まれ、行きたい街、住みたい街、応援したい街となっている。4年連続の人口増となり、税収も増えている。

<飯田市>

飯田市は地域住民自らが、地域の将来像を共有し、その実現に向けた構想・計画を策定している。例えば、ある保育園が2年間、園児が10人を下回ったことから、公立保育園として維持が難しくなった。そこで地区が社会福祉法人を立ち上げ、地区の一人一人が直接的または間接的に運用に関与していった。地域の子どもやお年寄りも地域で守り育てるという理念の元、関わりが広がることで再び園児が増え始め、定員を増やすことになった。そのほかにも、環境に配慮したまちづくりを目指し、地元業者に1灯あたり2万円以下のLED防犯灯を6000基設置する計画を投げかけ、独自製品の開発につなげた事例がある。これらの地元産業が、新たに小水力発電へ参入したり、航空宇宙プロジェクトへと展開していくことになった。

(所見)

押さえるべきポイントとして、

- 政府の動きと自治体の財政制度との関係はどうなっているか
- 歳入・歳出の運用実態のチェック
- 「地方創生」への誘導をうまく利用する
- 地域の特徴・資源とビジョンに基づいた自治体政策を展開する。
- エビデンス（根拠）に基づく取り組みを心がける。
- 地元の企業や地域団体の社会経済力を引き出す施策（ワイズ・スペンディング）
- 公共施設の再編問題への対応

調査研究成果の概要、所見

日時 平成30年1月24日

研修内容 これが自治体財政の全てだ②

森 裕之 氏

概要

(レポート)

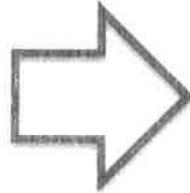
午後の講座から参加する。今後、国の予算がどのような方向性を向いているのか。また、これまでの経過があり、そこから何が見えるのか。そこに義務的経費と投資的経費の関係など、わが町の財政状況を加味して各自治体の責任で行われなければならないのが財政運営である。

地方交付税と臨時財政対策債について、家計等に例えながら解説をしてもらった。

- 自治体には基準財政需要額という枠がある。
- これをペットボトルに例える。



基準財政需要額



- 足りない分を埋めるのが**臨時財政対策債**である。
後年、交付税措置するという約束である

- どこまでお茶(歳入)が入っているか

* 国は臨時財政対策債を返してくれるのか(モデルによる説明)



①基準財政需要額(臨時財政対策債の償還分がない場合)



②通常の想定では、後年、臨時財政対策債の償還分が追加されると思うが・・・。



③実際の状況は、基準財政需要額をいろんな理由で削り、総額では変わらない状況

次に、各財政力指数の説明の中で、夕張市の破綻以降、公営企業会計を含んだ連結実質赤字比率や公債費比率、将来負担比率の基準ができて、早期の改善が求められる仕組みを確認した。

また、国は一貫した長期ビジョンのもとで財政運営をしており、人口減少問題の克服や東京一極集中の是正を展望（2060年を視野）している。当面の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では①地方での雇用創出②地方への人の流れ③出産子育ての希望を叶える④時代にあった地域を作り、地域と地域を連携といった4つの基本目標を掲げている。①～③がポジティブな目標であるのに対して、④だけは人口が減ることを前提にしたネガティブな目標である。そのため、①～③を優先して取り組みたくなるが、実際に予算配分が大きいのは④であり、どこの自治体でも取り組める内容になっている点は、見逃さずにいたいとの事であった。

臨時財政対策債のところでもあったように、国はいろいろな理由を使い、地方への財政支出を増やさないように取り組んでくる。今後もトップランナー方式や必要度から成果に応じた算定へのシフトなどが準備されている。住民が望んでいる事ではないが、施設の統合や長寿命化によるコストダウンを図っていく視点は必要である。

（所見）

これからの財政を見ていくのに、歳出コントロールは適切に行われているか？施策の全体像と自治体財政の方向性を関連づけて予算編成を行なっているか？効果予測・検証がきちんとなされているか？ある意味、行政と議会が協力して根拠ある財政運営をしていくことが求められる。